

【解説】

まるで滞っている辺野古新基地建設計画 でも、油断は禁物

井上 澄夫（事務局）

1996年の4月に日米両政府が米海兵隊普天間飛行場の全面返還について合意し（橋本・モンデル会談）、同年12月、SACO最終報告に「沖縄本島東海岸沖に海上施設を建設する」と明記されてからおよそ15年が経過しました。

その間に海上施設案は撤回され、名護市辺野古沖と大浦湾を埋め立てる現行案に切り替えられましたが、それも進展していません。

普天間飛行場の「代替施設」という名の新基地は、実際には単に同飛行場の滑走路を移設するどころか、大浦湾を埋め立てて軍港を併設し、しかも現在、政治の一大焦点になっている米垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ（以下、オスプレイ）の拠点にするという巨大なものです。

しかしこの新基地建設計画は15年を経てもまるで実現の見通しが立たず、膠着状態におちいつて立ち枯れ状態になっていると言ってもいいでしょう。

現行案に基づく新基地完成の時期は「再編実施のための日米のロードマップ」（2006年、以下、ロードマップ）では2014年を目標とするとされていましたが、日米両政府は結局それを放棄し先送りしました。この成果は言うまでもなく、何より沖縄の人びとの粘り強い新基地建設阻止の努力がもたらしたものです。

稲嶺名護市長は新基地を辺野古の「海にも山にも作らせない」という公約を堅持しています。仲井真県知事はあくまで「県外移設」を主張し、沖縄の世論は圧倒的多数が「県内移設」に強く反対しています。「沖縄の民意」は美しい辺野古の海に一本のクイも打たせることなく、いよいよ打ち固められています。

米国政府は表向き「辺野古移設」にこだわっ

ていますが、それはもはやほとんどタテマエと化しています。実際、米軍は普天間飛行場の移設ではなく、固定化（居座り）を追求し始めています。辺野古移設断念こそ公的に表明しないものの、ハラの中では新基地建設は実現不可能と見て、普天間の老朽化した滑走路などを大幅に補修して同飛行場を使い続けようとしています。

言うまでもなく、飛行場周辺に住む宜野湾市民をはじめ沖縄の人びとは普天間飛行場固定化の動きに激しく抗議し、「世界一危険な基地」（ラムズフェルド米元国防長官）の即時閉鎖・返還を強く要求しています。

先に触れた「ロードマップ」は在日米軍再編の具体的内容を定めた行程表でしたが、いっこうに実現の見通しが立たないので、見直されることになりました。

「ロードマップ」は普天間移設が進まないとな海兵隊のグアム移転（要員8000人とその家族9000人、要員はのち4700名にほぼ半減）は実施されないと取り決めました。同様に米空軍嘉手納飛行場以南の5施設・区域の返還も行なわないとしました。いわゆるパッケージ論です。

ところがパッケージにしたことで日米両政府はかえって身動きがとれなくなりました。再編の核心である普天間移設が進捗しなかったからです。そこで今年2月、日米両政府はパッケージを解除し、普天間移設および嘉手納以南の米軍施設・区域の返還と、海兵隊グアム移転とを分離することにしました。

それにより米軍は自分の都合で独自にグアム移転を進めることができるようになりましたが、それで移転が可能になったわけではありません。米議会上院が深刻な国家財政の逼迫を背景に国防予算の大幅削減を求めてグア

ム移転経費を全額カットしたからです。それで移転計画は行き詰まってしまいました。これまでに日本側が抛出した移転経費も宙に浮いたままです。

嘉手納以南5施設・区域の土地返還については13地区に分割した上で優先順位をつけて返還することで、今年4月、両政府が大筋合意しましたが、その交渉は今年末に始まることになってはいるものの、先行きは不透明です。

つまり在日米軍再編計画は「ロードマップ」見直しによっても目に見える進展を展望できないのです。

ところで辺野古移設はどうでしょうか。すでにのべたように、これも袋小路に落ち込んでいます。

本紙前号は昨年末、防衛省・沖縄防衛局が沖縄県に提出した「環境影響評価書」批判の特集でした。「評価書」はまったく客観性のない非科学的な恣意的断定によって新基地建設による環境への影響はほとんどないと強弁していますが、これに対し県知事は環境問題の研究者や市民の知恵を結集して本年3月27日、防衛省に意見書を提出して正面から反論しました。

痛烈な反撃を受けた防衛省は現在、いわば同省御用達の「有識者」を集めて「評価書」の「補正」作業を行なっています。今後策定される「補正評価書」はただちに公告・縦覧に付され、いわゆる「アセスメント(環境影響調査)」の手続きはそれで完了します。まったく不当なことですが、「補正評価書」に対する県の再度の意見書提出は認められません。

しかし「補正評価書」がいつ完成するかはまだわかりません。田中前防衛相は急がないと繰り返しましたし、本年6月4日に就任した森本現防衛相はいまだにきちんと説明していません。

「補正評価書」の公告・縦覧が終われば、防衛省は県知事に公有水面埋め立ての許可を申請できることになっていますが、当初本年6月と言われていた申請は9月以降、ついで

年末と報道され、最近では年明けと報じられています。

申請がズルズルずれ込むのは、防衛相が埋め立て許可を求めても県知事が許可する見通しが立たないからです。防衛省が仮に沖縄の人びとの反対を押し切って申請を強行したとしても、「県民の総意」を後ろ盾に「県外移設」を主張し続ける県知事が埋め立てを許可する状況にはありません。しかもすでに県知事は「NO!」を表明しています。

米首都ワシントンで本年4月30日(現地時間)に行なわれた日米首脳会談では「普天間・辺野古」は棚上げされ、まったく触れられませんでした。オバマ米大統領も野田首相も「日米同盟の深化」に向けた友好ムードに水を差す話題を意識して避けたのです。

現在、沖縄の人びとにとって最も切実で深刻な問題はオスプレイの普天間配備です。「死の恐怖」を強要する(那覇市議会の政府あて意見書)、危険きわまりない軍用機の配備を拒絶するたたかいはすでに「島ぐるみ」に発展し、「オール沖縄」対日米両政府の対決状況が生まれています。オスプレイは本年4月にモロッコで墜落して乗員2名が死亡し2名が負傷、6月には米フロリダ州で墜落し5名が負傷しました。しかもオスプレイは開発段階で30名を死亡させているばかりか、2006年から2011年にかけて30件の重大事故を起こしていることが明らかになりました。

本稿執筆の時点で、オスプレイ12機を積んだ米輸送船がハワイを經由して米海兵隊岩国基地に近づいていて、それらは7月24日頃同基地に荷揚げされる予定です。米軍は同基地で試験飛行を行ない、オスプレイを本年8月に普天間飛行場に移すとしています。

米政府はこれだけ事故が相次いでいるにもかかわらず、「オスプレイの機体に問題はない」とひたすら「安全性」を強調し、沖縄配備を強行しようとしています。しかも日本政府は米政府に事故について「迅速で十分な情報提供を求める」と繰り返すのみで、配備の撤回どころか、延期さえ求めません。

たしかにいま辺野古新基地建設はうまく
いきません。しかし油断は禁物です。新
基地建設の費用は全額日本側が負担するの
ですから、国防予算の大幅削減を迫られて
いる米軍にとってこれほどオイシイ話は
ありません。

今年1月、米政府は新国防戦略を
発表しました。それは米軍が中東から
足を抜き、中国と北朝鮮（朝鮮民主
主義人民共和国）を牽制するため、
アジア・太平洋地域に米軍戦力を重
点配備するものです。オスプレイの
普天間配備（最終的には24機）は
対中国・北朝鮮戦略に基づき、戦
力を飛躍的に強化します。オスプレ
イの「作戦行動半径」には東シナ海
と台湾、北朝鮮の全域、中国の沿
岸部、さらに上海までが含まれま
す。ですから軍港を備える巨大な
最新鋭の基地にオスプレイを配備
することは米軍の夢なのです。

そして防衛省も新基地の建設を
あきらめていません。同省の思惑
には自衛隊が新基地を米軍と共同
使用することや、さらにはいずれ
自衛隊専用の基地にすることも含
まれていると見るべきでしょう。

新基地建設が強行されれば、美
しい海が埋め立てられ、測りし
れない自然破壊が東海岸一帯を
おおうこととなります。辺野古
沖海域や大浦湾はジュゴンにと
って大事な餌場のある、沖縄
では唯一安定した生息域です。
それが無残に破壊されることを
阻止する努力が依然として私
たちに問われています。

ヤンバル（沖縄島北部）の東
村高江では本年7月に入り、
ヤンバルクイナの営業期間が
終わったとして沖縄防衛局が
米軍に提供するヘリパッド（
ヘリコプター着陸帯）の建設
工事を再開し、「ヘリパッドい
らない」住民の会などが連日
警戒と抗議を続けています。
実はこのヘリパッドでもオス
プレイを運用することを米軍
が明らかにしたため、これまで
工事を容認してきた東村長が
容認の見直しに傾き始めまし
た。

ジュゴンとヤンバルの自然を
守る活動は長期にわたる気の
長い営みですが、ともに、う
まずたゆまず、落ち着いて続
けようではありませんか。

（2012年7月13日記）

米軍の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ(AP)



【追記】

オスプレイ配備をめぐる情勢
が急速に煮詰まりつつありま
す。オスプレイ12機を積んだ
輸送船は米本土西海岸を発し、
ハワイ・釜山を経て、7月23
日朝、米海兵隊岩国基地に着
きました。そして米軍は激しい
抗議の嵐の中、12機の陸揚げ
を強行しました。

しかし米軍の強引な姿勢と民意
を踏みにじって恥じない野田
首相や森本防衛相らには全国
から轟々たる非難が寄せられ、
野田政権はまさに四面楚歌の
状況に追い込まれました。

野田首相は安全性が確認され
るまでオスプレイを飛行させ
ないとのべましたが、危険な
ものを安全にする魔法がある
はずはありません。森本防衛
相は沖縄や岩国の人びとへの
説明を終えさえすれば、配備
反対がつづいても今年10月
には普天間飛行場で本格運用
をはじめると明言しました。
オスプレイ配備に反対する
8・5県民大会を前に、沖縄
の人びとの怒りは燃えさかっ
ています。（7月26日）